

令和元年度 第2回吹田市地域福祉計画推進委員会議事概要

1 日時 令和元年8月7日(水)午後2時から午後3時51分まで

2 場所 吹田市役所 中層棟4階 全員協議会室

3 出席者ほか

(1) 委員 12名

松木 宏史 副委員長

岩井 深之 委員 中谷 恵子 委員 鈴木慎一郎 委員

入江 政治 委員 栗田 智代 委員 山本 智光 委員

田村 栄次 委員 中條 憲孝 委員 森戸 秀次 委員

大槻 剛康 委員 山本 真弓 委員

(2) 市職員 13名

中野 勝 児童部長

後藤 仁 福祉部長

秋山 美佐 福祉部次長(福祉総務課長事務取扱)

早瀬健次郎 福祉事務所長(生活福祉室長兼務)

森田 明子 高齢福祉室長

西村 直樹 障がい福祉室長

上村 里三 総合福祉会館長

重光 典子 高齢福祉室参事

霜竹美樹夫 福祉総務課課長代理

小林 孝太 福祉総務課主査

嘉儀 輝子 福祉総務課主任

千葉 朋子 福祉総務課主任

上垣 美帆 福祉総務課係員

(3) オブザーバー 2名

社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会 広田倫久 局長 佐伯佳苗 次長

(4) 傍聴 3名

4 配付資料

資料1 第4次吹田市地域福祉計画の策定方針

資料2 第4次地域福祉計画策定までのスケジュール

資料3 吹田市地域福祉計画推進委員会策定部会委員名簿(案)

資料4 吹田市地域福祉計画庁内推進委員会委員名簿

資料5 市民ニーズ調査項目(案)

資料6 「地域福祉市民フォーラム」及び「福祉に関する意識啓発」

資料7-1 前回の地域福祉計画推進委員会の質問・要望

資料7-2 地域福祉市民フォーラムアンケート結果

参考資料1 環境教育フェスタちらし

参考資料2 諮問書(コピー)

5 内容

- (1) 開会
- (2) 議事

ア 策定体制

(ア) 諮問

(福祉部長から副委員長に諮問書を手交)

副委員長 市長から諮問を受けたので、当委員会において第4次吹田市地域福祉計画(案)の検討を進めていく。

(イ) 策定方針

(ウ) 策定までのスケジュール

(オ) 庁内推進委員会の構成

(事務局から資料に沿って説明)

A委員 4点あり、1点は質問になる。まず1点目は策定方針の7番の振り返りのところ、改めて第3次計画を評価分析したうえで次の市民ニーズ調査や設計にいくべきだが、ここはなかなか難しいところだと思う。

2つ目は質問である。全部7番のところだが、事業数が170事業ぐらいある。我々が評価したのはそれぐらいだが、評価に出てこない。例えば、敬老事業や安心サポート収集事業は、そもそも入ってくるのかどうか分からないが、以前は入っていた。こういうものが入っていれば、多分300事業以上になるのではないか。このあたりがどうなるのか、その確認を質問としたい。

3つ目は意見である。各部署で担当事業が少ないと、地域福祉意識の向上と言うか啓発に課題があるというようなことを書いているが、これがまさに重要なところである。要するに、こういうところが利用者のニーズに適していない可能性がある。地域福祉計画と言うか地域福祉の根本は、地域住民の利用しやすさに主眼を置かないといけない。行政側の意識が低いところは利用者に対してもサービス向上面で懸念があるのではないか。だったら、もっときちんと利用者のサービス向上につながるよう、行政機構の再編成なども視野に入れたいといけない。それがまず前提にあるべきではないか。

最後に4点目は、評価のところでは若い方の意見を聞きましょうということだが、確か前々回に委員から、若い方をはじめとして学校、PTA、商工会議所、障がい者相談支援センター、それからやはり当事者、こういった人達の声を幅広く聞くべきではないか、議事録で確認するとそういう文脈になっていると思う。特に若い人。私が申し上げたのは、自殺者数が高齢者を中心に大分減ってきているが、全国的に若い人の自殺者数は減りが少ない。また、

子ども・子育て支援事業計画の調査から、20代・30代の子育て世代の特にお母さん方が、子育てによるストレスが大きいので、つつい子供に辛くあたってしまうことが就学前は約3割弱、小学生の子は20%強という結果が出ている。これは虐待にもつながる可能性がある。是非幅広く聞くという観点を持っていただきたい。

事務局 まず、評価分析してからの市民ニーズ調査という御提案部分だが、前回もおっしゃっていただいていた。確かにその必要性は感じてはいるが、なかなか現時点のスケジュールでは、お話いただいたとおりは難しいと思っている。ただ事業の評価ということで言うと、今回行政評価を庁内で行っており、福祉部内や児童部内で各事業の評価もできているので、市民ニーズ調査に生かすことはできると考えている。

2点目の質問について、178事業と策定方針のところには書いてあるが、さらに出てこない事業も多々あり、300事業くらいになるのではないかと、そういったところを入れられるのかというお話だった。こちらについても、地域福祉計画の中でその事業全ての評価をするのはなかなか難しいと考えている。こちらの計画の中で必要などころはもちろん入れていきたいとは考えているが、評価するにあたって指標や成果をどのように見ていくのかを考えていきながら評価につなげたい。評価の実際の仕方だが、今回の計画は、障がい福祉室や高齢福祉室の計画と調和を図る形になるので、それぞれの事業でも評価をする形になっている。それらの評価も生かしながら、地域福祉計画の評価もしていく。障がい福祉室や高齢福祉室、児童部のほうもそうだが、各計画の評価との整合も図りながら、なるべく円滑に評価分析もできるような形で考えていきたい。

3点目の意識の向上だが、利用ニーズに適していないのではないかとという点について、策定部会でも市民ニーズ調査や市民意識啓発の行い方等も検討いただく形になるので、この中で一緒に考えたいと思っている。若い人の意見を特にというところもあるので、今回大学にも啓発関係で御協力いただけたらと考えている。また、それぞれ当事者の方であったり高齢の方であったり、各界各層の幅広い御意見をいただきたいと思っているので、市民ニーズ調査を行う際には、各界各層の市民の方に広く御意見いただけるように検討していきたいと考えている。

副委員長 幅広い意見をこの計画に反映させていきたいと私も思っている。

(エ) 策定部会の設置並びに部会長の選任及び委員の選出

(副委員長から資料に沿って説明)

(委員一同異議なし)

副委員長 異議なしの声をいただいたので、策定部会はこのメンバーで進める。

イ 市民ニーズ調査項目の検討

(事務局から資料に沿って説明)

B委員 資料5「市民ニーズ調査項目(案)」だが、資料1「第4次吹田市地域福祉計画の策定方針」の3策定背景にある6つの○印に関係してくると思うので、それについて意見を言いたい。

まず「少子高齢化・人口減少の進展や経済情勢の変化」だが、確かに少子化について減っているというのが全国ベースだと思う。ただ吹田市はどういうわけか分からないが37万人という急成長と言うか、人口が逆に世間とは違う形で増えていることを、まず住民の方にも知ってもらわないといけないし、このメンバーも認識として持っていてほしい。特にニュータウンについては急増している。間に合うかどうか分からないが、相当ハイペースで建造物をつくっている。人種も多様になっており、話しておられる言葉が分からない。勉強しないといけないと思っている。所得の格差が相当広がっている。それが如実に表れているのが貧困問題で、子ども食堂というようなものもしないと差が縮まらない現実がある。

それから特に高齢者だが、一人歩きされてそのまま公園で休憩されている。朝から夕方までずっとおられる。支援の策を何か練らないといけないことをどこの項目に入れるか。多岐にわたると思うが、お願いしたい。

それから次の「価値観の多様化や情報通信技術等の急速な進歩に伴う生活環境の変化」である。SNSの格差、どうすれば良いのか分からない。賠償問題とか色々なことに引っかかっている方もたくさんいる。上手く使えば相当便利な道具だが、下手すると自分の首を自分で締める状況にもなる。このあたりも、これから策定する中でどのように盛り込んでいくのかもお願いしたい。

それと、先ほど若い方の問題が出ていたが、私が見ている限りでは30代・40代・50代の方、これは男女とも仕事・家庭が忙しくて地域活動に参画なんてできないということをよく聞く。でもちょっと考えて危機管理的なものに耳を傾けてもらえれば、自分のことだとよく分かると思うが、それが今はない。行政もこれに関する支援をしていただきたい。何か会議でもお茶飲み会でもしようと思うと、場所と少額のお金もいるということできない。そういうところを支援すれば、勝手に若い人達も集まることできる。そこに目がいっていないことも現実にあると思うので、これも組入れていただきたい。

それから「大規模な自然災害の頻発」、南海トラフ等の地震について。通常時と災害が起きたときと災害が起きた後の復興作業、この3つの部分を総合的に行政としては、今から考えておかないといけない。危機管理室の方は、「そ

んなのは分かっている」とおっしゃっているかもしれないが、住民に全く伝わっていない。一部の連合自治会等の方は知っているかもしれないが、そこから下は全く知らないに近い。そういうことも組入れながらやっていただきたい。

それから「経済的な困窮やひきこもり等による社会からの孤立」も、先ほど言ったように吹田市ではかなり広がっているし、隠れひきこもりの方が多々おられる。私も解決策については調べるが、残念ながら現状良いものはない。

それから「ダブルケア」や「8050 問題」、これも本人、80 歳、50 歳の人は何のことを言っているんだと思っている方が多々おられる。こういうことについては結果論なので、これからどうしろと言われても、後は策を練るだけだが、そうではなくてこうなる前、幼少期から、こういうこともあると子供達に伝えていくことも含めた内容にしてほしい。

最後に「虐待やいじめ等の社会問題の顕在化」である。本市で小学校のお子さんのいじめがあり、2 年も放置されていたことが表面化した。今後も起こる可能性もあるので、教育委員会なり学校の経営者はどうすれば良いのかきちんと策の中に入れていくことも大事だと思う。

民生委員・児童委員も年に 1 回校長との懇談会をやっている。ここで本来ならば、ちょっとしたことが分かって止めていることもたくさんあるが、残念ながら、この小学校では漏れてしまったことが、私達も仲間として歯がゆい。このあたりも含めた中で、施策を検討していただきたい。

副委員長

この「策定背景」に関しては、ある意味で調査を行ううえでの仮説にもつながってるところだと思う。例えば、人口減少に関しては、少し増えてきているということ、あるいは、その他具体的に例えば非常に人種も多様化していること、格差の広がり等、色々御指摘があった。そういったことも含めて、かつ、「策定背景」で書かれている社会的な吹田市が置かれている現状を踏まえたいうで調査票を作っていく、調査項目を立てていくということを、ここで確認したいと思う。

C 委員

「市民ニーズ調査項目（案）」として、市民ニーズ自体が今多様化している時代なので、やはり項目が増えていくのはある意味当然だと思っている。その中で、星印が初めて記載する項目ということだが、特に大きな項目での星印の付いている分、例えば、6 番「地域共生社会の実現」、10 番の「再犯防止」。もちろん市民ニーズとして色々なニーズを把握するために、必要なのだろうが、実際市民に質問項目として挙げるときに、項目だけを見ると何について答えを求めているのかが分かりにくい、書きにくいと思われるものがある。反対に 10 番の（2）「保護司等の認知度」は、「保護司を知っていますか」なのかなと単純に分かるが、例えばその下の「（3）「誰一人取り残さない社

会」について感じること」の市民ニーズを掘り起こすとき、どういう質問項目を挙げてこられるのか疑問に思った。答えやすい、普段はそういうことに接していない方でも聞かれていることが分かりやすいような内容を上手く工夫して考えてもらえたらという感想を持った。

副委員長 調査を行う場合、意識調査なのか、それとも実態調査なのか、それによって質問の項目や聞き方等変わってくると思うので、そのあたりも踏まえて、28日の策定部会でも質問項目については精査を加えたい。

D委員 前回の議論の中で、非常に共感した部分があった。住民が自分達の地域はこうありたいとか、どういう地域にしていきたいのかという夢を描くことが、この策定に際しては大事な観点ではないかということが述べられていた。また、吹田市の特性と売り、吹田市の特性を踏まえた計画の策定というところが大事であり、地域共生社会についても国が描く基本的なものはあるにしても、吹田版を作っていないと、市民の共感や理解にはつながらないのではないかという意見が出されていたと思う。吹田市の魅力や特性をあぶり出していけるような、抽出していけるような調査であってほしい。どうしても課題が中心になりがちではあるが、答えていただく中で吹田市の魅力が抽出できるようなものであってほしい。

また、地域活動について、自治会やボランティア団体に所属して活動することが望ましいとしても、そこが参加するハードルになっているのではないかと、前回委員からもお話があったと思う。所属しないと地域活動でないということでは非常にハードルが高いと思う。「参加していない理由」という項目もあるが、ネガティブな聞き方になるとどうしても回答が難しい面も出てくると思うので、市民それぞれがどういった活動を今やってみたいのか、興味があるのか、ちょいボラと言われているような1人でもできる、地域に貢献するような活動を実際やっていないのか、やっているとしたら何なのかのよう聞き方等を工夫していく必要があるのではないかと。

副委員長 地域活動に関して、「自治会・ボランティア活動の参加状況」ということで、私もこの項目を作るときには自治会・ボランティア活動、ニュアンスとしては「など」とした方が良いと思っている。それ以外の自主的な活動やスポーツ少年団等、地域活動は非常に多様になってきている。そういうものも含めて色々聞いていけたらと思う。「参加していない理由」に関しては、これは「参加して良かったこと」とミックスして質問項目として挙げることで、課題と同時に地域活動の魅力も改めて浮き彫りになってくると感じている。

F委員 評価の仕方、項目、チェックのあり方だが、何年かに1回、同一の設問を繰り返すことになると思うので、設問の意味が微妙に変わってしまうと、

なかなか比較ができない。変化が読み取れない危惧があると思うので、分かりやすい設問内容と回答欄が必要と思う。例えば画一的に設問に対して4選択肢を求めるのではなく、設問によっては2選択肢で構わないとか、3通り、場合によっては5通りの回答欄を求めるという形で、何か画一的になることを避けていくように、工夫をして進めていってもらいたいと思うし、頑張っていきたいと思う。

副委員長 確かに、何年かにわたって調査をしているので、比較できる設問と後から加わった設問等もある。そのあたりを精査していきながら、なお答えやすい内容にしていくべきとの御指摘かとも思う。

G委員 1番の「基本項目」は「性別、年齢、家族構成」と、こういう明白に結果が出るものはそんなに難しいことではないと思うが、家族構成にしても日中は独居になっているけど、そうではない方もたまにいらっしゃる。これも個人情報なので、ちょっとややこしい。でもこれは大事なことだと思う。困難を抱えた方に対して、速やかに連絡・連携を取れる、そういうことをはっきりとさせていくことは、大事にならないためなので、この家族構成は大事だと思うが、それプラス、今後ますます認知症問題が大きくなってくのではないか。実は私の住んでいる所でも、最近まで1人でお仕事に行っておられて、その方が毎日毎日同じ時間に出て行かれるので、きっちりとお勤めされていると思っていた。本人はお勤めに行っているつもりだが、実は違うという事例があった。たまたまちょっとしたお話から「あれ」と思った。日常の会話はそんなに問題はなかったが、私が居住しているところは集合住宅で、ゴミ当番がその方に当たったときに大変なことがあり、それを自分がしたことという認識がなく、私も一緒になって元に戻した。そこから色々と御近所も気にかけていただくようになった。皆さんプライバシーのことで一歩引いておられたのを、私は勇気を出して地域包括支援センターに相談に行き、訪問していただいて、何とか状況がつかめた。そういう可能性のある方は、まだまだこれからも近隣の人間として知っていかないといけないと思った。ちょっとこの頃おかしいのではないかと、地域で見守っていく体制がほしいとつくづく思う。ちょっと普通ではないという兆候を皆で共有して守っていこうという、そういう地域住民でいたい。

もう1つは、妻が夫を殺めてしまった本当に悲惨な事件が起きた。この資料5の2番に「相談相手の有無及び具体的な相手」と書かれているが、結局隠そうとしたのかプライドだったのか、お1人で悩まれて、妻が凶行に及んでしまった。本当に他人事ではない。御夫婦だからと言って決して安心はできないし、逆に苦しんでおられた。明日は我が身で高齢者に起こることは皆一緒というような、もっとアピールとか周知とか、そういうことを展開していかないといけない。これは個人でできることではないので、地域及び色々

な部署にお願いして、心の垣根と言うか重荷と言うか、それを軽減して差し上げることが大事だと思う。

副委員長 ひとり暮らしのお年寄りに関してはどうしても関心が集まる。御家族と暮らしておられたり御夫婦だったりすると、なんとなく大丈夫かなとか、あるいは、あまり口を挟むのはどうかと思ってしまいがちである。明日は我が身というのは本当に1つの地域福祉のキーワードだと思うので、非常に大事な御意見である。

E委員 私に何ができるのか色々見ていたときに、資料5の8番の「防災」のところで「大阪府北部地震前後での変化」に星印が出ていた。私も少しだが関わった中で、吹田市で起こっていても、どのくらい何が起きたか分からないという市民の方がいたり、ボランティアを何かしたいけど敷居が高いというお声も受付等で聞いたときに、何か広報活動と言うか、吹田市はあまりテレビにも出てこなかったのも、被害状況が分からなかった市民も多く、また実際には被害の大きい所があったりして、こんなだったら手伝わないといけなかったのにというところがあったように思う。どういうふうにしたら良いのかというところで、この項目で少し考えてみたいし、冊子を見たときに市民の方にも、もう少し「こんなだったらまた手伝いたいな。」と思ってもらえるような、何かができたら良いのかなと考えた。

A委員 意見の前に、質問を2つしたい。今回この項目を出していただいているが、スクラップアンドビルドと言うか、新しいものが出ているのは分かるが、スクラップしたものがあるのかというのが1つ。もう1つは、前回の回答率について教えていただきたい。

事務局 まず回答率については、配布数が2,000件だが、実質の配布としては1,990件、回収数が1,126件、回収率は56.3%になっている。

また、今回の項目の中で省いているものがあるのかどうかということだが、全て省くことなく、前回の分はお出ししている状況である。

A委員 やはりアンケートもPDCAを回さないといけない。これはこの様式で2回目である。1回目は、戸別訪問で直接訪問されていて、回答率が確か82%。2回目は、民生委員・児童委員や福祉委員等のボランティアの担い手側にアンケートを取られて、それが89%の回答率。3回目に初めてこれが出たと言うことは、改善のネタがたくさんあるということである。回答率55%くらいがどうかと言うと、例えば市政モニタリング調査は60%、先ほど言った子ども・子育ての関係も60%、平均だが。高齢福祉室の7期はだいたい70%。設問数はどれも結構多い。ただ、やはり高齢や児童は我が身に関わるので真剣

に取り組むところがあると思う。だけど地域福祉の場合は、何かざっくりとして言葉もよく分からないということで、委員が言われたように、この項目だけではなかなかイメージが湧かないのは仕方ないが、ただ時間がない。10月にここで決定するということなのでなかなか難しい。できるだけ新しいものは分かるが、削るものもしっかり削らないといけない。じゃあそれはどこかと言うと、例えば認知度がある。上から見ていくと「相談機関はどこですか」とあり、その後ずっと下にいくと社協の認知度、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の認知度、成年後見制度の認知度、その前に上に権利擁護の認知度、それから再犯、保護司、7つぐらいある。これを例えばざっくりと認知度は割り切って、まず1つ目は支援・相談機関及び支援者。支援・相談機関は、例えば社協、地域包括支援センターや障がい者相談支援センター、支援者の方は民生委員・児童委員、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）とか、20個ずつぐらい一気にやる。それで、知っているか・知らないかだけ。「名前は知っているけど役割は分からない」こういったものは、名前は知っているても役割が分からなければ意味はない。だから役割も知っているか・知らないかで良いと思う。

2つ目としては、制度・サービスについての認知度はどうか。これは成年後見制度や再犯防止など。そうすると、多分5つぐらいの質問項目が減る。上で成年後見制度を知っている方だけに聞くということで、成年後見制度で2つ、3つ質問が続く。そういうやり方の方がすっきりする。多分これは40数問あったと思う。かなり増えてしまうので、もらったときに「多い」と思ってしまう。さっき言われたように30代・40代はそうである。だからできるだけ簡素化してスクラップアンドビルド。そのためにPDCAを回す。もう1つは、できるだけ回答率を上げるために読みやすく、回答しやすくする。

3つ目は、属性のところでは今回の目玉は地域区分だと思う。これは新設である。これからは地域の特性を生かしたまちづくりということで、この地域区分がどこまでかは分からないが、市政モニタリング調査だと、町名までと小学校区である。去年の12月にした子育ての関係は、小学校区である。高齢福祉室とか障がい福祉室は多分そこまで出ておらず、ブロックだと思う。私が言いたいのは、資料1の7のところでも言ったが、今回の地域福祉計画は様々な福祉計画の上位計画である。だから全ての福祉計画、あるいは、健康医療部、ここも多分来年度ぐらいに検討して再来年実施すると思う。そういうところと高齢福祉室は、在宅医療と介護の連携でつながっている。だから、そういうことも構想に入れたうえでこの項目を合わせていかないといけない。ある部署はブロックだけ、ある部署は町名まで、そうすると後でメタ分析ができない。非常にもったいない。年齢もそうである。65～75歳とするのか、60～70歳にするのか、80歳以上で切るのか、90歳以上にするのか。こういうところ全部、極力合わせないといけない。収入はモニタリング調査だと10数万円～とか500万円とか、実際の年収だった。多分これを見られた皆さん

は年収だと思う。前は違う。主な収入はどこから得ていますかということだった。年金だとか事業収入だとか、バラバラである。これを合わせないといけない。しかも高齢福祉室も障がい福祉室も健康医療部も、一番早いところで高齢福祉室が年内ぐらいに検討されると思うが、他は来年である。そういうのを一気に調整して今度の10月のこの委員会で決定ということである。御担当は大変だろうが、それが上位計画ということではないのか。地域区分は、私の意見としては是非町名まで。小学校区ももちろん入れてほしい。そうしてメタ分析をしてやらないと。例えば神奈川県の大和市は、介護のKDBデータ、データベースで色々されている。大和市も結構坂道が多い所である。坂が多い、買い物に行くところが遠い、食料品店が遠い、そういうところほど死亡者が多い、あるいは、介護度が高いというのが出ている。特に吹田市は急こう配である。ある自殺研究者は、道路の傾斜が15度以上になると極端に自殺が増えると言っている。だから当然、外に出られない。そういうところまで細かく見る覚悟があるのか。自殺関係も保健センターだから健康医療部である。これはかなり調整が大変だと思う。

副委員長 確かに、10数ページにわたるアンケートとなったときに、かなり読みやすくすること、それからスクラップアンドビルドということもあったが、省略できるところは省略する、削れるところは削るという検討も一方です。あれもこれもとなってしまうと、確かにお答えいただく方も大変なので、そのあたりも踏まえていきたいと思う。また、居住地域を今回新たに加えることに関しては、かなり前向きな御意見をいただけたと思う。今後の分析に生かしていけるような形で、小学校区までにするのも含めて28日に議論できたらと思う。

H委員 委員がおっしゃったことと被ることになってしまうが、先ほど妻が夫を殺めたという話があったが、あの問題は、なかなか深刻だった。都会砂漠の中で起きたということもあるが、プライバシーの問題もあり、地域の方々は変なことがあるのではないかと、皆さん気にはされていたようだが、なかなか声をかけられない。当然ながら、恥ずかしいことという気持ちもわりと御夫婦であったようで、そんなこともあり、地域の方がアタックをかけても「何もないよ」、「放っておいて」と言われていたと伺った。そういう中で、ああいった事件が起きてしまった。プライバシーという問題の中で、バラバラになっている。なおかつ、恥ずかしいこと、放っておいてということが背景にあるので、暮らしの相談のところになるが、そのあたりを答えやすいような工夫をしてほしい。この相談が基本項目の下にあることは非常に重要で、これは大切な位置にあると思う。

この中で、社会資源の問題、先ほど委員がおっしゃっていたことでもあるが、買い物とか様々な問題が、もっと明らかになるようなところをお願いで

きないか。具体的に、私は地域ケア会議や介護者支援の会の活動をしているが、その中で出てくることが、ちょっとしたことで買い物難民になる、社会から孤立する、症状が重度化する、閉じこもる、そういった原因に、具体的にそういったものが絡んでくる。私達の活動では、問題化を含めて取り組んできた。そういったことも、この中に挙げられるようなものをお願いしたい。

副委員長 困窮者支援の第一人者の奥田知志さんは、放っておいてくれと言っている人ほど非常にしんどい問題を抱えていたりするとおっしゃっている。「放っておいてくれ」、「分かりました」で関係性が終わってしまわないような、そういう関係作りと言うかシステム作りが求められていると思うし、確かに今委員から御指摘いただいたように、今の段階の調査項目では社会資源に関する項目がちょっと薄いと思うので、そのあたりも含めて社会資源をどんな形で入れていくのかも考えていきたいと思う。

F委員 若干実務に入るとは思うが、今回の第4次計画策定のメインとなる方向付けは、明確に地域共生社会の実現とうたっている。これに向けての設問、ないしは設問の順番、明確にそのコンセプトに従っているというアンケートにできないかと思う。総花的な設問になってしまうのもったいない。場合によっては、この全体のいくつかは他の調査に活用できるようにするなど工夫すべきである。上位目標であればあるほどそれが活用できないと意味がない。時間の問題はあるかもしれないが、市が主催している、ないしは団体が主催する調査が、いつも同じような設問になっている。例えば基本項目のいわゆる属性の部分は、それぞれのアンケートにニーズがあるものの、何か1つ1つ蛸つぼで終わってしまうのはもったいないという感じがする。追加にある6番目の「地域共生社会の実現」は、项目的にはあまりにも貧弱ではないか。かなり実務的にはなるので、次回の打ち合わせのときに徹底的に議論したら良いと思う。

副委員長 何のためにこの調査をするのか、アンケートを取るのかと言ったときに、地域共生社会、それも吹田版の地域共生社会をどうつくるのかに重きを置くという意味では、確かにこの6番は4つしか項目がないので、もう少し中味を精査できたらと思う。

B委員 4番目の地域活動の部分で3番目のところで言うておられたのは良かったと思っているが、自治会は確かに任意という認識で一般の方は捉えていると思う。入ろうが入るまいが関係ないと思っておられると思うが、もし吹田版を作るならば、法的に問題があるかどうか分からないが、自治会への加入について、加入しなければ不便が生じるというような半強制的な意味合いも含めた内容のものに「賛成ですか・反対ですか」というものも項目として入れ

ていただければありがたい。

副委員長 自治会活動をされている立場の方からすれば、切実な御意見だったと思う。この市民ニーズ調査項目に関しては、引き続き 28 日の策定部会で今日出された宿題を元に議論していくということで確認したい。

ウ 地域福祉市民フォーラム及び福祉に関する意識啓発の方針

(事務局から資料に沿って説明)

A委員 まず、フォーラムの方でこれはいつも話題になると思うが、動員型なのか、本当に一般住民の方に来てほしいのか、コンセプトがはっきりしていないのでなかなか難しい。そもそもは、一次計画でアンケートを取ったときに、地域福祉計画が全く知られていない、これはいけないということで、各市民フォーラムでその当時の委員長が地域福祉とは何かということを熱く語っておられた。それがいつの間にか、司会の方から地域福祉という話が出るが、市長から全く地域福祉も地域福祉計画ということも出ない。だから、ここをまずどう考えておられるかが 1 つ。

もう 1 つは、テーマである。先ほど委員から地域共生社会の実現ということでお話があったが、これは非常に良いことだが、総合計画では、地域包括ケアシステムの方に重点を入れたので、この言葉は載っていない。しかも、今度の第 4 次総合計画では社協の名前も消えている。やはり社協が地域共生社会の大本命だと思う。それが総合計画に地域共生社会も載っていないし、社協も載っていない。一方では、発しているのは地域包括ケアシステムである。このあたりの整合性は事務局でしっかりあるなら良いが、こういう場合、総論賛成、各論反対になりがちである。皆仲良く助け合いましょうと言うけど、だったら外国人助けますか、保育所建てるの賛成、だけどすぐ近くに建ったらどうですか、嫌ですとかね。そういうふうになりがちなので、根本はもうちょっと地域福祉計画を周知してもらうこと、そしてその上に、地域共生社会を構築するということである。だから順番が逆だと思う。事務局の考え方があると思うので、意見としてお話するが、地域共生社会と地域包括ケアシステム、総合計画との兼ね合い、このあたりがちょっとどうなのか。

副委員長 非常に根本に関わる御質問、御意見だったと思うが、もし事務局からこのフォーラムの本来の目的、あるいは、今回のフォーラムで特に目指している部分等、先ほどの報告に補足があるようであればお願いしたい。

事務局 今回、市民フォーラムという名前を出してはいるが、基本的なコンセプトは新たな計画を策定するために広く市民の御意見を伺うということで、決し

て動員型は考えていない。一般参加で、広く学生さんや、お勤めされている方にたくさんお越しいただきたいと考えているので、その点の啓発等には取り組まないといけないと思っている。もちろん、各団体や事業所の方にもお願ひして、啓発にも御協力いただければと考えている。今回フォーラムと名を打っているが、委員がおっしゃっているように、例えば地域福祉計画策定ワークショップとか、何かもっと良い題名等があればと思うので、もう少し事務局で検討したい。

H委員 今のお話を伺いながら、今回のフォーラムのコンセプトが「勉強」と言うよりも、先ほどおっしゃったように、新たな計画を立てるために広く市民の方々に意見を聞くところにあるということで、11月16日午前の部を吹田市役所でされる、それは考え方に合っていると思う。しかし、もう一歩前に出て、奇抜かもしれないが、例えば市役所1階の入った所の、いつも何か色々な展示をしている所を使って、大きなマイクでガンガンやると様々な市民活動の妨害になってしまうので、それこそマイクを使わないで、色々なことで庁舎に来られた市民が立ち寄れるような雰囲気を作って、声をかけていくという形をすると、市民参加型というのが一層見えやすいのではないかと。若干宣伝やアピールも工夫される必要があると思う。それと午後の部について、これも良いと思う。私は若い世代の方々の声をしっかり聴くことが大事だと考えているが、場所として同じ近くでいくと南千里の市民センターの大ホールを出た所、駅から入った所、そこを使われても良いのではないかと。介護保険の事業者連絡会で去年工夫したことがある。去年は、北千里駅に来られた方にチラシを渡して、その方々が中に入って来られる、特に子供世代の方に関心が持てるように配ってみた。すると、介護保険のフェアではあったが、たくさんのお親子連れが入ってくれた。子供達は多分、色々なちょっとしたものをもらえたから中に入りたいと言ってくれたと思うが、たくさんの方が入ってくれて、実際には就職にはつながらなかったが、少なくともこういったことを理解していただく、知っていただく機会にはなった。本当に親子連れ、お母さんが子供さんの手を携えて中にずっと入って来られて、もちろん1周回って帰られるという感じではあったが、福祉は一般市民の方々の関心が私達の問題じゃないな、違う人達の問題だなという傾向がありがちなので、そういうあたりを工夫されてみると、先ほどの市民参加型を作っていくことができるのではないかと。思う。

副委員長 もし検討できるのであれば会場も含めて、あるいは会場の設定も含めて、市民参加型に一歩踏み出してというような御意見だったかと思う。

F委員 今の2つのイベントの目的は、市民の意見を聞くということだと理解した。このイベントでだいたい何人ぐらいをお呼びする、ないしは呼びかけて会場

に来られる予定なのか。

事務局 参加人数だが、地域福祉市民フォーラムはワークショップ形式で開催する予定なので、各会場約 50 名定員と考えている。地域福祉の意識啓発、環境教育フェスタについては前年度の実績だが、入場者数は 856 人ほどとなっている。

F 委員 どのように市民の地域福祉の意見集約、ないしは個々の意見の反映をするのか。

事務局 具体的に集約するところまでまだ検討は進んでいない状況ではあるが、基本的にグループワーク、ワールドカフェ形式で、だいたい 1 チーム 4、5 名ぐらいの形で議論していただきたいと考えている。その中で模造紙やホワイトボードに意見や議論の内容を書き込んでいただいたものをこちらで集約したいと考えている。

F 委員 もう 1 つの環境教育フェスタの方は。

事務局 意識啓発については昨年度は健都で行ったが、アンケートの取り方等をもう少し考えて、より意見が集約しやすい形で啓発等にも努められたらと思っている。こちらも具体的などころまでは詰められていない状況で、今現在の回答としてはこの程度になる。

C 委員 2 番の「福祉に関する意識啓発」で、これを機会に社協やコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動について PR をする場としていただけるということである。今回、場所が「くるくるプラザ」で、昨年環境教育フェスタを参考にするとのことなので、1 番のフォーラムに比べてぐっと若い世代の方が来られるイベントになると思う。健都のオープニングイベントのときにも社協とコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の啓発のコーナーを設けていただいたが、遊びの要素をかなり取り入れた、子供連れの方にゲーム形式で社協やコミュニティソーシャルワーカー（CSW）のことを知っていただくようなブースだった。今回の「くるくるプラザ」のイベントも、できたらぐっと若い方、ただ吹田の小学校へは福祉教育で社協が車椅子体験や高齢者疑似体験とかで寄せていただいているので、それよりまだ若い方、小さい子供さんがいる御家庭の方あたりにポイントを置いた、役所らしくないかもしれないが、遊びの要素をかなり取り入れた啓発、PR ブースになれば良いという感想を持った。

エ 前回の地域福祉計画推進委員会の質問・要望に対する回答

(事務局から資料に沿って説明)

A委員 今回この資料に載っていないが、私が社協の地域福祉活動計画と市の地域福祉計画の一体化、正式には一体的と言った方が良いのかもしれないが、その検討をした方が良いのではないかと話したが、委員長が社協にしか振られなかったのが資料にさせていただく必要はないが、私も根拠なく言っているわけではない。1つは全国的な話をすると、この社協の地域福祉活動と市の地域福祉計画が一体的、あるいは連動してやっているところが、地域福祉計画を実施している市町村のうち80%である。残りの20%程度に吹田市が入っている。もちろんメリット・デメリットがあるので、吹田市の福祉はこれで良いという信念であれば、それはそれで良いと思うが、ただ私が危惧しているのが2点目だが、直近で例を言うと最初に子育て支援の実績を申し上げたが、お母さん方が地域でどういう支援を受けていますかという項目がある。どういう方に、あるいはどういうところに支援を受けたいかという項目である。そこに民生委員・児童委員や地域のNPO活動者等が入っているが、社協の子育てサロンが入っていない。そもそも社協という名前やコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が入っていない。こういうところを私は言っているのである。残念ながら、認知度が低い。それを上げるためには、全庁をあげてそういうところに気配りをしないといけない。児童部もここに参画されているが、それでもそうである。それで派生してさっきの地域住民の福祉意識の向上のところに戻るが、事務局には2、3度お話しているが、議事録を見ていただくと第5回目で、その当時の事務局が、やはり行政職員自らが地域福祉に関心を持ってやらないといけない、要するに行政自身が意識啓発する必要があると、言い切っている。それで確か2008年から5年ぐらい続けて行政職員も毎年30人ぐらい、社協の子育てサロンやいきいきサロンなどへ研修に行っていた。5年ぐらいでそれが何故無くなったのかという経緯も理由も全くわからない。地域住民の意識啓発も分かるが、まずは行政職員がどうかと。よくあちこちの部署に電話して「ところでコミュニティソーシャルワーカー(CSW)って知っていますか」と聞くと「うーん」との答えが児童部とか福祉部の部署でもある。特に最近異動してきた人とか。こういうところである。行政職員は自ら意識を持ってやらないと、なかなか向上しない。

副委員長 計画を一体化するかというところもあるが、それ以前のところで協力体制と言うか、全庁あげての気配りという言葉もあったが、連携の体制をもう少し明確に持つべきではないかという意見かと思う。

A委員 前回、委員長が社協の局長に振って局長が答えられて、要するに委員長は、大事なものは行政も考えてオブザーバーにしていますと言われたが、違う。5、

6年前の議事録を見ていただくと、事務局（社会福祉協議会）という表示になっている。そこで例えば局長が40分ぐらいだったと思うが、新しい地域福祉活動計画を説明されていた。それだけフォローしていると言うか、大事にしていた。今大事にしていないという意味ではないが、それが当たり前だった。それと地域福祉活動計画をこの場で色々、中間報告も含めて、結構頻繁に意見等を報告されていた。それを受けて、その当時の委員長が、これはやはり現場で一体の活動だから、我々地域福祉計画はこれをさらに推進できるようにやっていかないといけない、それが地域福祉市民フォーラムなどにつながっている。私も繰り返し繰り返し、本当はここまで言いたくなかったが、過去の議事録を本当に全部読んでいただきたい。

副委員長 過去の経緯も含めて、私も長く関わらせていただいているので、今後どうしていくのかも含めて、過去の事例からしっかり学んでいくことをしていかないといけないと思う。

C委員 議事録で今委員が発言されたことの趣旨は聞き及んでいたが、やはり一般市民の方は、御自身が参加されているところの主権がどこか、誰がやっているか、意識はない。おっしゃった子育てサロンの参加の親御さんも、バスツアーに参加される高齢者の方もそうである。高齢クラブが主催しているのか、地区福祉委員会が主催しているのか、そういう意識はほとんどない。ただ皆で集まれてつながれて良かったねという思いで帰ってくださっていると思う。本当に委員は熱心に考えてくださってありがたい。今日のお話にもあったが、社会福祉協議会としては市民のお1人お1人に知っていただくことは、これからも大きな命題だと思っている。吹田市からは非常に社協の活動に関してはバックアップもしていただいて、さっき災害の話もあったが、去年の災害時でも災害ボランティアセンターの立ち上げに関しても本当に資金面でも協力いただいて、おかげさまで無事活動を終えることもできた次第である。それぞれが今現在は別の形で福祉計画を持っているが、それぞれの活動をしっかり知ったうえで、それぞれの特性を持って吹田のまちが良くなるようにしていくことは、今の進んでいく道だと私個人は考えている。地域課題も吹田市内は広いので、それぞれにある。地区福祉委員会ではその地区その地区の地域課題、これを1番重点的にやっていきたい、やっていかないといけない、という地域住民の思いを中心に、社会福祉協議会としては支えて一緒に活動をしているつもりである。吹田市でされると、そういうのは正直言ってなかなか難しいのかなと思うときもある。市民誰も同じように平等にサービスが行き渡るのが行政サービスだと思っている。そんな中でも社協の活動を色々な面で支えていただいている皆様、行政の方々の支援があればこそ、こういう活動ができていると思う。今やっている活動を多くの方に知っていただくことが、これからも私達がやっていかないといけない大きな柱の1つと

思っている。

副委員長 それぞれが別の形で今は計画を持っているが、それぞれがお互いを知ったうえでというところがポイントかと思う。本当に俗な言い方になるが、二人三脚でということになるのかと思う。片方を無視して進めていくわけにはいかない、協力しながら進めていくということが、現時点での行政と社協の関係性ではないか。

副委員長 それでは、以上で本日予定されていた全ての議事を終了する。
最後に、事務局から事務連絡等はあるか。

事務局 事務連絡がある。
(事務局から次回の開催予定等を説明)

副委員長 それでは、本日の推進委員会はこれで終了する。